



平成18年3月期 中間決算短信(連結) 平成17年11月25日

上場会社名 株式会社紀陽銀行 上場取引所 東証・大証
 コード番号 8370 本社所在都道府県 和歌山県
 (URL http://www.kiyobank.co.jp/) 代表者 取締役頭取 片山博臣
 問合せ先責任者 取締役 取締役経営企画本部長 米坂享
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日 TEL (073)426-7133
 米国会計基準採用の有無 無 特定取引勘定の設置の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 | 経常利益 | 中間(当期)純利益 |
|----------|---------------|---------------|--------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 17年9月中間期 | 32,223 (12.6) | 5,223 (162.4) | 2,646 (8.8) |
| 16年9月中間期 | 36,876 (4.6) | 1,990 (76.6) | 2,433 (70.8) |
| 17年3月期 | 70,970 | 6,981 | 5,747 |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |
|----------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 17年9月中間期 | 6 08 | 4 63 |
| 16年9月中間期 | 5 17 | 4 28 |
| 17年3月期 | 12 53 | 10 12 |

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 48百万円 16年9月中間期 18百万円 17年3月期 42百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 普通株式 435,183,006株 第一回優先株式 39,988,000株
 16年9月中間期 普通株式 404,264,241株 第一回優先株式 49,165,000株
 17年3月期 普通株式 408,282,093株 第一回優先株式 47,961,333株

会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | 連結自己資本比率(国内基準) |
|----------|-----------|--------|--------|-----------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 17年9月中間期 | 2,817,886 | 89,560 | 3.2 | 142 08 | 9.13 |
| 16年9月中間期 | 2,795,034 | 77,351 | 2.8 | 105 37 | 7.93 |
| 17年3月期 | 2,797,496 | 84,529 | 3.0 | 128 71 | 9.11 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 普通株式 439,195,669株 第一回優先株式 38,799,000株
 16年9月中間期 普通株式 404,209,247株 第一回優先株式 49,165,000株
 17年3月期 普通株式 432,263,603株 第一回優先株式 40,864,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|----------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年9月中間期 | 60,883 | 58,681 | 1,938 | 51,812 |
| 16年9月中間期 | 56,037 | 49,574 | 1,700 | 46,542 |
| 17年3月期 | 13,235 | 3,019 | 448 | 51,536 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 |
|----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 63,000 | 9,200 | 5,200 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円 60銭

業績予想の利用に関する注意事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

「平成17年9月中間期の連結業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} = \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数} *}$$

潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益

$$= \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{中間（当期）純利益調整額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数} * + \text{普通株式増加数}}$$

1株当たり株主資本

$$= \frac{\text{中間期（当期）末株主資本} - \text{中間期（当期）末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数} *}$$

「平成18年3月期の連結業績予想」指標算式

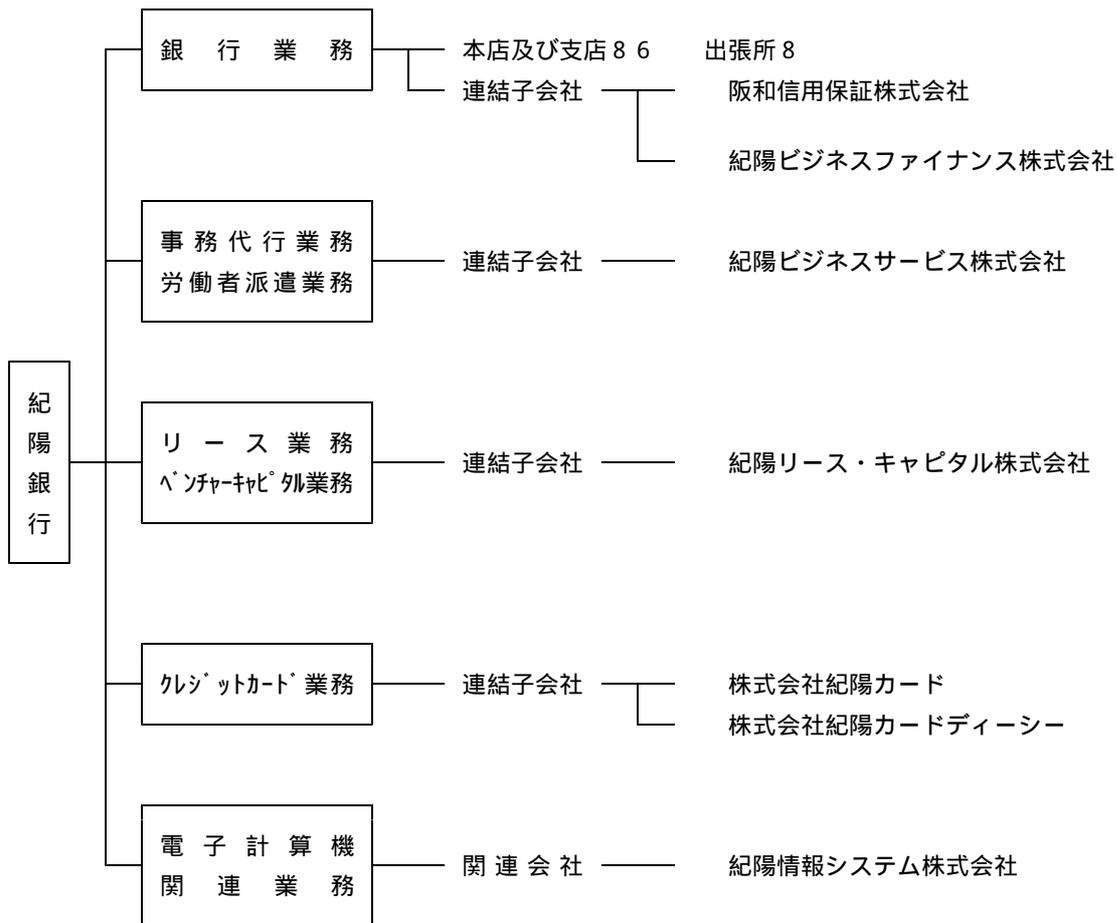
$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数} *}$$

* 自己株式を除く。

企 業 集 団 の 状 況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行、連結子会社6社及び関連会社（持分法適用会社）1社で構成され、銀行業務を中心に、事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っており、事業系統は次のとおりであります。

（ ◯ は連結子会社、 ◻ は持分法適用会社 ）



経営方針

1. 経営の基本方針

当行およびグループ各社は、「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」「堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす」を経営理念とし、経営基本方針である「地域社会から強い信頼と支持される「紀陽」」を実現するために、以下の5項目の確立をめざしております。

地域社会の一員として地域に役立つ企業であること
徹底したサウンドバンキング（堅実経営）
地域のお客様への充実した総合金融サービスの提供
コンプライアンス・高い倫理観の経営
活力と働きがいのある組織

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、銀行業の公共性に鑑み、健全経営を確保するため、適正な内部留保の充実など財務体質の強化をはかりつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

なお、当行は、株式会社和歌山銀行とともに、共同株式移転による完全親会社（持株会社）を平成18年2月1日に設立する予定としており、当期につきましては、配当金に代わり「株式移転交付金」をお支払いすることを予定しております。

3. 目標とする経営指標

当行及びグループ各社は、お客様の様々なニーズにあった総合金融サービスをご提供することができる「金融サービス企業」の実現と、地域のお客様からの「信頼の確保」に向けた取り組みを行っております。

平成18年3月末における紀陽銀行単体の目標とする経営指標は以下の通りですが、この目標達成のため、グループ企業各社が相互にサポートし、相乗効果で企業集団全体の収益力をアップしていきたいと考えております。

< 目標とする経営指標 >

| | 平成18年3月期 |
|--------|----------|
| 当期純利益 | 50億円 |
| 不良債権比率 | 6.0%未満 |
| 自己資本比率 | 9.1%以上 |

・不良債権比率は金融再生法ベースの比率を記載しております。

4. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

< 和歌山銀行との経営統合について >

当行は、本年3月16日に基本合意しました株式会社和歌山銀行との経営統合について、9月22日に「共同株式移転契約」を締結し、10月26日の臨時株主総会及び各種種類株主総会において株式移転比率および株式移転により設立される完全親会社（「持株会社」）の概要について承認されました。

新しい金融グループの名称を「紀陽フィナンシャルグループ」、持株会社の名称を「株式会社紀陽ホールディングス」とし、両行は平成18年10月を目処に合併し、更なる収益基盤の強化、資産の健全化、経営効率の向上をはかることで、合併によるシナジー効果をできるだけ早期に実現させてまいります。

< 「地域密着型金融推進計画」への取り組み >

全国的に景気回復に向けた堅調な動きが確認されるなか、当行の主要な営業地域である和歌山県および大阪府南部では、緩やかな持ち直しの状況は見られるものの、全体として確かな足取りには至っていない状況となっております。

このようななかで、地域金融機関として当行の果たすべき役割は、お客様のニーズに的確にお応えすることであり、地域における金融サービスのご提供を通じ地域のお客様の成長・発展に資することであると考えております。

本年8月に策定いたしました「地域密着型金融推進計画」は、地域金融機関である当行が目指すビジネスモデルの実現に向けた取り組みに合致するものであり、平成18年度までの2年間において、同計画を着実に推進してまいります。

「地域密着型金融推進計画」についての基本方針、主な取り組みは以下の通りです。

事業再生・中小企業金融の円滑化

創業・新事業支援および企業成長支援に向けた活動を一層強化し、ビジネスマッチングやM&A仲介、株式公開支援、事業承継対策等幅広い分野において、従来以上の成果を目指してまいります。そのなかで、特に、外部機関と連携した新事業展開に対する支援活動を20件以上、株式公開実現2社以上取り組むことを2年間の目標としてまいります。

また、お取引企業に対する経営相談支援、情報提供の充実を図るため、「財務診断サービス」による情報提供を各年度において1,400件以上おこなってまいります。

企業再生・経営改善支援分野においては、各年度において経営改善支援対象先の10%以上を債務者区分ランクアップ目標として取り組んでまいります。

さらに、新たな融資形態への取り組みとして、スコアリングモデルを活用した無担保・無保証の融資商品の内容改定や流動化手法の活用、銀行保証付き私募債の受託などにより、期間中160億円以上の新規取り組みをおこなってまいります。

経営力の強化

「地域社会の繁栄に貢献し、地域とともに歩む」「堅実経営に徹し、たくましく着実な発展をめざす」という当行の経営理念を实践すべく、「リスク管理態勢・収益管理態勢の整備・充実」「ガバナンスの強化」「法令等遵守（コンプライアンス）態勢の強化」「ITの戦略的活用」等の取り組みを通じ、経営力の強化をはかってまいります。

地域の利用者の利便性向上

「地域密着型金融」の推進により、地域のお客様に付加価値の高いサービスをご提供することを通じた健全性の確保・収益性の向上を目指しております。

これらの取り組みについては、積極的により分かりやすく開示をおこなうとともに、地域の皆様のご意見を積極的に頂戴し、ご指示いただける取り組みを進めてまいります。

5. 当中間期の営業施策

地域社会の一員として地域に役立つ企業であるために、当中間期には次のような営業施策をおこないました。

< 営業体制の整備 >

営業体制面においては、「地域密着型金融推進計画」の実践とあわせ、収益力の向上を図るため、ピクシス事業室（企業成長支援）、経営サポート室（経営改善支援）、ビジネスサポートセンター（小規模事業所への融資）などの活動、体制を充実させるとともに、各営業店においてお客様との「質の高いコミュニケーション」が実践できるよう行内ネットワーク「営業支援システム」を導入し、お客様の様々なニーズを営業店と本部が迅速に共有できる体制を構築いたしました。

個人のお客様とお取引においては、引き続き預かり資産の増強や住宅ローンの推進に取り組んでおり、当中間期には、大阪市内に「紀陽堂島住宅ローンセンター」を新設いたしました。

< 金融サービス面の充実 >

金融サービス面においては、個人事業主や企業のお客様により幅広く資金をお使いいただけるよう融資商品

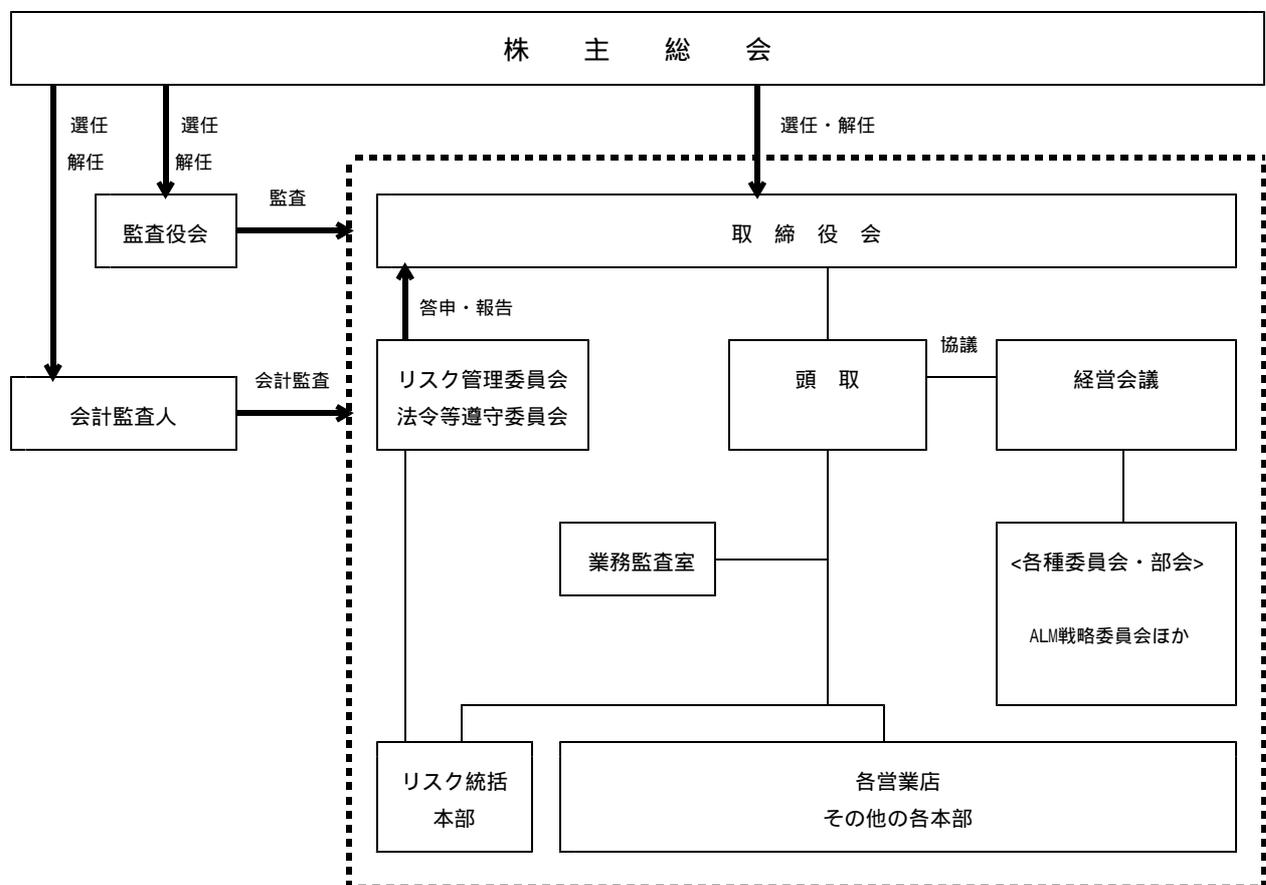
の拡充に努めてまいりました。また、ピクシス事業室を中心に、経営上の課題解決に向けたご提案や情報のご提供に取り組み、ビジネスマッチングやM&A、株式公開支援等、多様なニーズにお応えできるよう活動をおこなってまいりました。

個人のお客様に対しましては、他の金融機関で住宅ローンをご利用されているお客様向けに、優遇金利による借換キャンペーンを実施しております。また、和歌山銀行との経営統合に先立ち、5月より両行間でのATMの相互解放を実施しております。

お客様の資産運用面に関しましては、創立110周年記念定期の取扱いの他、投資信託や個人年金保険の取扱商品の充実などをおこなってまいりました。また、休日もご利用いただける資産運用専門窓口である「紀陽プラザ」においては、証券仲介業務を開始しております。

6. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当行では、経営の健全性・効率性の向上をめざしつつ、経営基本方針である「地域社会から強い信頼と支持される「紀陽」」の実現のために、経営の透明性を確保し、高い倫理感をもった、コンプライアンスを重視する企業風土を醸成していくことが最も重要であると認識しており、具体的には以下の図のような施策を実施しております。



取締役会の監督機能の充実及び意志決定の迅速化

当行では、取締役会のほか、頭取の最高協議機関として経営の基本方針や執行に関する重要事項の協議をおこなう経営会議を機動的に開催し、業務上の重要案件への迅速な対応に努めております。

また、当行では、取締役会直轄機関としてリスク管理委員会および法令等遵守委員会を設置しております。リスク管理委員会では銀行全体の各種リスクを総合的に管理するとともに対応を協議し、法令等遵守委員会では遵法経営の徹底と行内における法令等遵守意識の向上をより進めていくためにコンプライアンス・プログラムの制定等にかかる協議をおこなっております。これらの委員会での協議内容は取締役会へ答申・報告をおこなっております。

その他、経営による各業務施策への関与を密にし、経営課題への迅速かつ責任ある対応をはかるために、委員会・部会を設置しており、特にALM戦略委員会については、頭取を委員長とし、健全性確保および収

益性向上に向けた具体的施策を協議しております。

監査機能

当行では、監査役制度を採用しております。

監査役は、経営の監査機能の中心的な役割を果たしております。また、会計監査人や業務監査室と連携を密にし経営全般の把握に努めるとともに、業務監査・調査目的のもと、経営会議や各種委員会等にも幅広く出席し、適正な牽制機能の確保をはかっております。

なお、当行の監査役会は、監査役4名で構成されており、うち2名は社外監査役です。

内部監査機能・リスク管理態勢の強化

業務執行部門に対する監視を強化するため、「業務監査室」を設置しております。「業務監査室」では「内部監査基本計画」に基づき、本部・営業店および関連会社への監査を実施し、監査結果に基づき問題点についての是正・改善方法等についての提言をおこなっております。

リスク管理態勢につきましては、信用リスク、市場性リスク、システムリスク等リスクの区分に対応してリスク管理部署を定めており、各種リスクの統括部署として「リスク統括本部」を設置しております。「リスク統括本部」では、様々なリスクを総合的に一元管理し、より機動的なリスクコントロールを可能とすることを目的としております。

法令等遵守の徹底

法令等遵守体制につきましては、全役職員に遵守すべき法令や倫理等について解説したマニュアルを配布するとともに、様々な研修や勉強会を繰り返しおこない、意識の徹底をはかっております。さらに、今後取り組むべき具体的な実践計画を定め、遵法経営の徹底と行内における法令等遵守意識の向上をより進めていくために、コンプライアンス・プログラムを制定しております。

ディスクロージャーの充実

当行では、公正かつ適切な情報公開を積極的におこない、経営の透明性向上をはかっております。

この一環として、平成14年6月より四半期情報の開示をおこなってまいりましたが、平成16年6月からは四半期ベースでの連結財務諸表の開示をおこなっております。

また、中小企業や個人のお客様などを対象としたミニ・ディスクロージャー誌の発行や、ホームページを活用した情報公開などに努めております。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期(平成17年9月中間期)の概況

当中間期のわが国経済は、原油価格や世界的な景気の動向等が経済に与える影響に懸念を残しつつも、輸出が持ち直しをみせるとともに企業収益は改善し、設備投資にも増加がみられ、企業部門と家計部門がともに改善し、緩やかな回復をみせました。

需要面をみますと、個人消費には緩やかな増加がみられ、おおむね横ばいを続けていた住宅投資は増加に転じました。公共投資は総じて低調に推移しましたが、設備投資は増加基調で推移しました。一方、世界の景気が着実に回復していることに伴って、輸出が持ち直しをみせました。

鉱工業生産は横ばいで推移しましたが、在庫調整は着実に進捗しました。企業収益は、幅広い業種で売り上げが増加したこと等により改善がみられました。雇用情勢は、厳しさが残るものの改善に広がりが見られました。

和歌山県経済は、一部に持ち直しの動きがみられたものの、一進一退で回復の足取りは重く、景況感の全国との差は開いたまま推移し、踊り場を脱しきれませんでした。

需要面をみますと、個人消費は力強さに欠ける厳しい状況が続きました。住宅投資は一進一退での推移となり、公共投資は一時改善の兆しがみられたものの、再び前年を下回る推移となりました。設備投資はおおむね慎重な姿勢が続き、改善の動きにも足踏み状況がみられました。

鉱工業生産は一部で持続的な回復の動きもみられたものの、総じて一進一退の状況となりました。雇用情勢は低水準ながら緩やかな改善傾向が続いていましたが、下降に転じました。

公示地価も、引き続き下落しました。

金融面においては、日本銀行が潤沢な資金供給を継続した結果、短期金利は、引き続き極めて低い水準で推移しました。長期金利については、わが国株価の下落や米欧金利の低下などを背景に6月末にかけて1.1%台後半まで低下しましたが、その後は景況感の改善や株価の上昇を受けて上昇し、当中間期末には1.4%台後半となりました。

株式市場は、5月中旬までは軟調に推移しましたが、米国株価の堅調などを受けて上昇に転じた後、景気回復期待の高まりを背景に上昇を続け、当中間期末の日経平均株価は13,574円となりました。

為替相場については、円の対米ドル相場は、中国人民元の早期切り上げ観測の高まりから5月上旬に一時104円台まで円高が進みましたが、その後は米国との金利差拡大見通しなどを背景に米ドルが買われ、当中間期後半はおおむね109～113円台で推移しました。

(2) 紀陽銀行グループの業績

上記のような経済・金融環境のもと、当行およびグループ各社は、地域社会により密着した営業活動を展開し、業績の伸展と経営体質の強化に努めてまいりました。

この結果、当中間期の連結ベースでの業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、資金運用収益やその他経常収益の減少などにより、前年同期比46億円減少し、322億円となりました。

連結経常費用は、その他経常費用の減少などにより、前年同期比78億円減少し、270億円となりました。

以上の結果などにより、経常利益が52億円、中間純利益が26億円となりました。

グループの中核である紀陽銀行の業績の状況は、次のとおりとなりました。

地域経済の本格的な回復が遅れ、資金需要が弱いことに加え、貸出金利回りが低下していることなどから貸出金利息が減少したこと等を要因に資金運用収益は減少いたしました。また、有価証券の売却益が減少したことから、その他業務収益やその他経常収益も減少いたしました。反面、投資信託の販売などにより役務取引等収益が引き続き増加しました。以上のことなどから、経常収益は前年同期比52億円減少の296億円となりました。

経常費用については、与信コストが大幅に減少いたしましたことなどから、前年同期比85億円減少し、246億円となりました。

以上の結果、経常利益は49億円となりました。

これに、特別損益や法人税等調整額等を加減した中間純利益は25億円となりました。

(3) 通期(平成18年3月期)の見通し

日本経済は、企業部門と家計部門がともに改善し緩やかな回復を続けております。しかしながら、当行の主要営業地域である和歌山県や大阪府南部においては、景気回復の足取りは一進一退であり、依然として不透明感が払拭し切れていない状況が続いております。

銀行経営の環境としては、融資獲得競争の過熱による貸出金利回りの低下等収益環境は厳しい状況が続いており、また、主要営業地域において地価の下落傾向が持続しているため不良債権処理コストが引き続き必要であると見込んでいます。

このような環境のもと当行では、「地域密着型金融推進計画」に基づき、個人事業主や企業のお取引先に対し、単なる事業資金のご提供に留まらず、「金融サービス企業」としてお取引先の様々なニーズにお応えするなかで、当行自身の収益力を強化したいと考えております。なお、不良債権処理コストは、これまでの対処などから一定の範囲内に収まるものと見込んでいます。

依然厳しい環境下ではありますが、当行は地域に密着した営業活動を志向し、収益力の強化と経営全般にわたる合理化の推進に注力し、総合金融サービス機能の一層の充実に努めてまいります。

以上により平成18年3月期の通期連結業績予想につきましては、経常収益630億円、経常利益92億円、当期純利益52億円を見込んでおります。なお、紀陽銀行単体での平成18年3月期の通期業績予想につきましては、経常収益580億円、経常利益88億円、当期純利益50億円を見込んでおります。

なお、株式会社和歌山銀行との経営統合に係る影響につきましては、上記見通しには織り込んでおりません。

2. 財政状態

(1) 主要勘定の状況

連結ベースの資産の部合計は、有価証券の増加などにより期中 203億円増加し、当中間期末残高は 2兆 8,178億円となりました。

負債の部合計は、預金や債券貸借取引受入担保金の増加などにより、期中 153億円増加し、当中間期末残高は 2兆7,272億円となりました。

資本の部合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより、期中 50億円増加し、当中間期末残高は 895億円となりました。

グループの中核である紀陽銀行の主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

貸出金につきましては、住宅ローンは引き続き堅調に推移し、期中 140億円増加しました。また、大阪府下などにおいて事業性の資金需要の掘り起こしを推し進めました。しかしながら、公共貸出が大きく減少いたしましたことから、貸出金残高は、期中 153億円減少し、当中間期末では 1兆7,543億円となりました。

預金につきましては、引き続き安定資金の確保に努めました。創立 110周年記念定期などの影響もあり、個人預金・一般法人預金は、期中それぞれ 197億円、336億円増加しました。しかし、地方財政の影響から公金預金が引き続き減少したこともあり、全体では期中 55億円の増加となり、当中間期末残高は 2兆5,873億円となりました。この間、お客様の金融商品ニーズの多様化に対応するため投資信託や個人年金保険等の販売も積極的に推進しました。

有価証券につきましては、期中 727億円増加し、当中間期末残高は 7,969億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローについては、貸出金の減少等を主因に 608億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローについては、有価証券の取得による支出等を主因に 586億円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、劣後特約付借入金の返済等により 19億円となりました。この結果、現金及び現金同等物は期中 2億円増加し、当中間期末残高は 518億円となりました。

(3) 自己資本比率の状況

銀行法第 14 条の 2 の規定にもとづく連結自己資本比率（国内基準）は中間純利益の計上などにより 9.13%（前期末比 + 0.02%）となりました。なお、紀陽銀行単体の自己資本比率（国内基準）は 9.03%（前期末比 + 0.02%）となりました。

平成 18 年 3 月期末では、連結自己資本比率 9.2%程度、単体自己資本比率 9.1%程度となる見込みです。

3. 事業等のリスク

当行及び当行グループ（以下、総称して当行）の事業、財務状況その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は次のとおりです。

業務全般に関するリスク（信用リスク、市場性リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク）、規制及び会計制度等に関するリスク（規制の変更、自己資本比率規制、会計基準の変更、繰延税金資産の処理、年金債務など）、営業環境に関するリスク（競争の激化、地域経済の長期低迷など）、経営戦略に関するリスク

当行においては、リスク要因の発生の可能性を認識した上で、その回避及び発生時の対応に最善を尽くすべく考えております。なお、記載事項のうち将来に関する事項につきましては、当中間期末現在において当行が判断したものです。

中間連結貸借対照表

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)(A) | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)(B) | 比 較 (A - B) | 前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)(C) | 比 較 (A - C) |
|-------------------|-------------------------------|-------------------------------|---------------|--|---------------|
| (資 産 の 部) | | | | | |
| 現金預け金 | 51,812 | 46,542 | 5,270 | 51,536 | 276 |
| コールローン及び買入手形 | 60,453 | 30,000 | 30,453 | 20,354 | 40,099 |
| 買現先勘定 | - | 39,999 | 39,999 | 9,999 | 9,999 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 40,421 | 15,328 | 25,093 | 96,495 | 56,074 |
| 買入金銭債権 | 8,270 | 9,926 | 1,656 | 9,030 | 760 |
| 商品有価証券 | 3,176 | 3,400 | 224 | 3,631 | 455 |
| 有価証券 | 798,273 | 785,867 | 12,406 | 725,084 | 73,189 |
| 貸出金 | 1,741,110 | 1,737,882 | 3,228 | 1,756,634 | 15,524 |
| 外国為替 | 1,793 | 1,819 | 26 | 1,653 | 140 |
| その他資産 | 27,467 | 25,979 | 1,488 | 32,763 | 5,296 |
| 動産不動産 | 38,049 | 40,754 | 2,705 | 39,437 | 1,388 |
| 繰延税金資産 | 31,843 | 38,429 | 6,586 | 34,627 | 2,784 |
| 支払承諾見返 | 44,540 | 49,951 | 5,411 | 46,488 | 1,948 |
| 貸倒引当金 | 29,327 | 30,845 | 1,518 | 30,243 | 916 |
| 資産の部合計 | 2,817,886 | 2,795,034 | 22,852 | 2,797,496 | 20,390 |
| (負 債 の 部) | | | | | |
| 預金 | 2,584,773 | 2,566,324 | 18,449 | 2,579,126 | 5,647 |
| 譲渡性預金 | 600 | - | 600 | 2,950 | 2,350 |
| コールマネー及び売渡手形 | - | 4,174 | 4,174 | - | - |
| 債券貸借取引受入担保金 | 40,158 | 35,945 | 4,213 | 30,838 | 9,320 |
| 借入金 | 21,107 | 29,999 | 8,892 | 22,062 | 955 |
| 外国為替 | 32 | 61 | 29 | 16 | 16 |
| 社債 | 13,000 | 3,000 | 10,000 | 13,000 | - |
| その他負債 | 21,753 | 24,504 | 2,751 | 16,032 | 5,721 |
| 退職給付引当金 | 1,204 | 2,487 | 1,283 | 1,318 | 114 |
| 繰延税金負債 | 71 | 2 | 69 | 86 | 15 |
| 支払承諾 | 44,540 | 49,951 | 5,411 | 46,488 | 1,948 |
| 負債の部合計 | 2,727,241 | 2,716,450 | 10,791 | 2,711,918 | 15,323 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | |
| 少数株主持分 | 1,084 | 1,232 | 148 | 1,048 | 36 |
| (資 本 の 部) | | | | | |
| 資本金 | 60,346 | 60,346 | - | 60,346 | - |
| 資本剰余金 | 2,509 | 2,509 | - | 2,509 | - |
| 利益剰余金 | 15,567 | 11,290 | 4,277 | 13,856 | 1,711 |
| その他有価証券評価差額金 | 11,272 | 3,288 | 7,984 | 7,935 | 3,337 |
| 自己株式 | 136 | 82 | 54 | 118 | 18 |
| 資本の部合計 | 89,560 | 77,351 | 12,209 | 84,529 | 5,031 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 2,817,886 | 2,795,034 | 22,852 | 2,797,496 | 20,390 |

中間連結損益計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間(A) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前中間連結会計期間(B) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 比較(A-B) | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|---------------------|---|---|---------|--|
| 経常収益 | 32,223 | 36,876 | 4,653 | 70,970 |
| 資金運用収益 | 23,484 | 24,260 | 776 | 48,492 |
| (うち貸出金利息) | (18,736) | (19,557) | (821) | (39,087) |
| (うち有価証券利息配当金) | (4,582) | (4,516) | (66) | (9,003) |
| 役務取引等収益 | 5,313 | 4,624 | 689 | 9,689 |
| その他業務収益 | 2,773 | 3,565 | 792 | 6,134 |
| その他経常収益 | 652 | 4,426 | 3,774 | 6,654 |
| 経常費用 | 27,000 | 34,886 | 7,886 | 63,989 |
| 資金調達費用 | 1,961 | 1,999 | 38 | 4,058 |
| (うち預金利息) | (567) | (639) | (72) | (1,206) |
| 役務取引等費用 | 1,557 | 1,387 | 170 | 2,937 |
| その他業務費用 | 2,084 | 2,364 | 280 | 4,101 |
| 営業経費 | 17,424 | 17,066 | 358 | 32,494 |
| その他経常費用 | 3,972 | 12,068 | 8,096 | 20,397 |
| 経常利益 | 5,223 | 1,990 | 3,233 | 6,981 |
| 特別利益 | 531 | 790 | 259 | 1,870 |
| 特別損失 | 335 | 60 | 275 | 256 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 5,419 | 2,720 | 2,699 | 8,595 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 153 | 268 | 115 | 256 |
| 法人税等調整額 | 2,548 | 15 | 2,563 | 2,608 |
| 少数株主利益 (は少数株主損失) | 71 | 33 | 38 | 17 |
| 中間(当期)純利益 | 2,646 | 2,433 | 213 | 5,747 |

中間連結剰余金計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間(A) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前中間連結会計期間(B) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 比較(A-B) | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|------------------|---|---|---------|---|
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 2,509 | 2,509 | - | 2,509 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 2,509 | 2,509 | - | 2,509 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 13,856 | 10,473 | 3,383 | 10,473 |
| 利益剰余金増加高 | 2,646 | 2,515 | 131 | 5,829 |
| 中間(当期)純利益 | 2,646 | 2,433 | 213 | 5,747 |
| 持分法適用会社の合併に伴う増加高 | - | 82 | 82 | 82 |
| 利益剰余金減少高 | 934 | 1,699 | 765 | 2,447 |
| 配当金 | 934 | 1,699 | 765 | 2,447 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | 15,567 | 11,290 | 4,277 | 13,856 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間(A) (自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日) | 前中間連結会計期間(B) (自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日) | 比較 (A - B) | 前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------|--|--|------------|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 5,419 | 2,720 | 2,699 | 8,595 |
| 減価償却費 | 2,807 | 2,831 | 24 | 6,002 |
| 減損損失 | 252 | - | 252 | - |
| 連結調整勘定償却額 | - | 203 | 203 | 281 |
| 持分法による投資損益() | 48 | 18 | 66 | 42 |
| 貸倒引当金の増減()額 | 915 | 4,361 | 5,276 | 3,759 |
| 退職給付引当金の増減()額 | 113 | 154 | 267 | 1,014 |
| 資金運用収益 | 23,484 | 24,260 | 776 | 48,492 |
| 資金調達費用 | 1,961 | 1,999 | 38 | 4,058 |
| 有価証券関係損益() | 916 | 4,473 | 3,557 | 4,766 |
| 為替差損益() | 1,967 | 6,619 | 4,652 | 4,150 |
| 動産不動産処分損益() | 78 | 57 | 21 | 253 |
| 商品有価証券の純増()減 | 455 | 583 | 128 | 352 |
| 貸出金の純増()減 | 15,523 | 67,112 | 51,589 | 48,360 |
| 預金の純増減() | 5,647 | 44,443 | 50,090 | 31,641 |
| 譲渡性預金の純増減() | 2,350 | - | 2,350 | 2,950 |
| コールローン等の純増()減 | 29,338 | 69,832 | 40,494 | 29,292 |
| 債券貸借取引支払保証金の純増()減 | 56,074 | 72,924 | 16,850 | 8,242 |
| コールマネー等の純増減() | 45 | 274 | 229 | 3,837 |
| 債券貸借取引受入担保金の純増減() | 9,319 | 24,737 | 15,418 | 19,630 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 140 | 315 | 175 | 149 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 15 | 22 | 37 | 67 |
| 資金運用による収入 | 24,641 | 25,088 | 447 | 50,199 |
| 資金調達による支出 | 2,065 | 2,135 | 70 | 4,202 |
| その他 | 27 | 5,644 | 5,617 | 5,696 |
| 小 計 | 60,928 | 56,203 | 4,725 | 13,676 |
| 法人税等の支払額 | 45 | 166 | 121 | 440 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 60,883 | 56,037 | 4,846 | 13,235 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有価証券の取得による支出 | 232,273 | 309,759 | 77,486 | 535,525 |
| 有価証券の売却による収入 | 93,539 | 93,968 | 429 | 191,318 |
| 有価証券の償還による収入 | 80,288 | 167,755 | 87,467 | 343,261 |
| 動産不動産の取得による支出 | 544 | 1,560 | 1,016 | 2,248 |
| 動産不動産の売却による収入 | 308 | 163 | 145 | 317 |
| 連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 141 | 141 | 141 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 58,681 | 49,574 | 9,107 | 3,019 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 劣後特約付借入による収入 | - | - | - | 8,000 |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | 1,000 | - | 1,000 | 16,000 |
| 劣後特約付社債の発行による収入 | - | - | - | 10,000 |
| 配当金の支払額 | 934 | 1,699 | 765 | 2,447 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 4 | 1 | 3 | 1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,938 | 1,700 | 238 | 448 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 11 | 21 | 10 | 10 |
| 現金及び現金同等物の増減()額 | 275 | 4,783 | 4,508 | 9,778 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 51,536 | 41,731 | 9,805 | 41,731 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | - | 27 | 27 | 27 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 51,812 | 46,542 | 5,270 | 51,536 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 6社
 紀陽ビジネスサービス株式会社
 阪和信用保証株式会社
 紀陽ビジネスファイナンス株式会社
 紀陽リース・キャピタル株式会社
 株式会社紀陽カード
 株式会社紀陽カードディーシー

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
 (2) 持分法適用の関連会社 1社
 紀陽情報システム株式会社
 (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
 (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
 9月末日 6社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

動産不動産

当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：3年～20年

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、定率法により償却しております。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

リース資産

リース資産については、リース期間を償却年数とするリース期間定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は134,603百万円であります。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。

数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い見直しを行った結果、当中間連結会計期間より、13年から11年へ変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

- (7) 外貨建資産・負債の換算基準
 当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (8) リース取引の処理方法
 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (9) 重要なヘッジ会計の方法
 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (10) 消費税等の会計処理
 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
- (11) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 連結納税制度を適用しております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、手許現金、日本銀行への預け金及び随時引き出し可能な預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより、減損損失を252百万円計上しておりますが、減損損失を計上した資産の一部を当中間連結会計期間末までに売却したため、動産不動産処分損への影響を考慮すると、税金等調整前中間純利益への影響は105百万円（減少）であります。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

- 有価証券には、関連会社の株式 535百万円を含んでおります。
- 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券 40,248百万円については、当中間連結会計期間末には当該処分をせずに所有しております。
- 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,211百万円、延滞債権額は 57,109百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は 215百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 47,225百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 109,761百万円であります。
 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、38,367百万円であります。

8. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。

| | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 102,646百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 4,339百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 40,158百万円 |
| その他負債 | 60百万円 |

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 80,102百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 1,924百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、330,429百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が 328,233百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は 14百万円、繰延ヘッジ利益の総額は 3百万円であります。
11. 動産不動産の減価償却累計額 36,454百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,500百万円が含まれております。
13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

（中間連結損益計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

1. その他経常費用には、貸出金償却 2,656百万円、貸倒引当金繰入額 1,099百万円及び貸出債権売却損 112百万円を含んでおります。
2. 特別利益には、償却債権取立益 527百万円を含んでおります。
3. 当中間連結会計期間において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 252百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|-------|-----------|--------|--------|
| 和歌山県内 | 営業店舗 1 か所 | 土地等 | 33百万円 |
| 和歌山県内 | 遊休資産 3 か所 | 土地 | 71百万円 |
| その他 | 遊休資産 1 か所 | 土地及び建物 | 147百万円 |
| 合計 | | | 252百万円 |

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている「現金預け金」の金額は、一致しております。

（重要な後発事象）

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

平成17年10月26日に開催した臨時株主総会及び各種類株主総会において、当行及び株式会社和歌山銀行（社長：鈴木剛夫、本店：和歌山市）が、法令に定める関係官庁の認可等を前提として、平成18年2月1日に株式移転により共同して完全親会社「株式会社紀陽ホールディングス」を設立し、両行がその完全子会社となることについて承認可決されました。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

| | 銀行業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|--------|--------|--------|-----------|--------|
| 経常収益 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 経常収益 | 29,687 | 2,536 | 32,223 | - | 32,223 |
| (2)セグメント間の 内部経常収益 | 203 | 1,521 | 1,724 | (1,724) | - |
| 計 | 29,890 | 4,057 | 33,948 | (1,724) | 32,223 |
| 経常費用 | 25,049 | 3,673 | 28,722 | (1,722) | 27,000 |
| 経常利益 | 4,840 | 384 | 5,225 | (1) | 5,223 |

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

（単位：百万円）

| | 銀行業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|--------|--------|--------|-----------|--------|
| 経常収益 | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 経常収益 | 34,990 | 1,886 | 36,876 | - | 36,876 |
| (2)セグメント間の 内部経常収益 | 131 | 1,427 | 1,559 | (1,559) | - |
| 計 | 35,121 | 3,314 | 38,436 | (1,559) | 36,876 |
| 経常費用 | 33,541 | 2,909 | 36,450 | (1,564) | 34,886 |
| 経常利益 | 1,580 | 404 | 1,985 | 5 | 1,990 |

- (注) 1. 当中間連結会計期間については、その他の事業における経常収益が、全セグメントの経常収益の合計額の10%以上となったため、また、前中間連結会計期間については、その他の事業における経常利益が、全セグメントの経常利益の合計額の10%以上となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
3. 各事業の主な内容は次のとおりであります。
- (1) 銀行業 ----- 銀行業務
- (2) その他の事業 ----- 事務代行業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務、クレジットカード業務等

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

連結会社は銀行業務を中心に、事務代行業務などの金融サービスに係る事業を行っておりますが、これらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店が存在しないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

生産、受注及び販売の状況

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

当中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | うち | |
|-------|------------------|--------|-----|-----|-----|
| | | | | 益 | 損 |
| 国 債 | 4,987 | 5,050 | 63 | 63 | - |
| 地 方 債 | - | - | - | - | - |
| 短期社債 | - | - | - | - | - |
| 社 債 | 2,025 | 2,045 | 19 | 19 | - |
| そ の 他 | 27,520 | 27,218 | 302 | 175 | 478 |
| 合 計 | 34,533 | 34,313 | 219 | 258 | 478 |

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 評 価 差 額 | うち | |
|-------|---------|------------------|---------|--------|-------|
| | | | | 益 | 損 |
| 株 式 | 30,903 | 45,143 | 14,239 | 14,725 | 485 |
| 債 券 | 555,747 | 555,003 | 744 | 1,567 | 2,311 |
| 国 債 | 414,054 | 413,421 | 633 | 931 | 1,564 |
| 地 方 債 | 75,465 | 75,307 | 157 | 283 | 441 |
| 短期社債 | 2,499 | 2,499 | 0 | 0 | - |
| 社 債 | 63,728 | 63,775 | 46 | 351 | 305 |
| そ の 他 | 147,522 | 149,047 | 1,525 | 2,738 | 1,212 |
| 合 計 | 734,173 | 749,194 | 15,020 | 19,030 | 4,009 |

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のある銘柄のうち、減損処理したものはありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成17年9月30日現在）

（単位：百万円）

| | 金額 |
|------------------|--------|
| その他有価証券 | |
| 非公募事業債 | 13,496 |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 1,548 |

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成17年9月30日現在）

該当ありません。

前中間連結会計期間末

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

(単位：百万円)

| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | うち | |
|-------|------------------|--------|-----|-----|-----|
| | | | | 益 | 損 |
| 国 債 | 4,983 | 5,058 | 75 | 75 | - |
| 地 方 債 | - | - | - | - | - |
| 短期社債 | - | - | - | - | - |
| 社 債 | 3,043 | 3,063 | 19 | 20 | 1 |
| そ の 他 | 39,253 | 39,269 | 15 | 188 | 172 |
| 合 計 | 47,281 | 47,391 | 110 | 284 | 174 |

(注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年9月30日現在）

(単位：百万円)

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 評 価 差 額 | うち | |
|-------|---------|------------------|---------|-------|-------|
| | | | | 益 | 損 |
| 株 式 | 28,890 | 34,007 | 5,116 | 5,718 | 601 |
| 債 券 | 542,878 | 543,171 | 293 | 1,662 | 1,368 |
| 国 債 | 462,614 | 462,601 | 12 | 1,069 | 1,082 |
| 地 方 債 | 22,332 | 22,286 | 45 | 142 | 187 |
| 短期社債 | - | - | - | - | - |
| 社 債 | 57,930 | 58,283 | 352 | 450 | 98 |
| そ の 他 | 147,292 | 147,326 | 34 | 1,063 | 1,029 |
| 合 計 | 719,061 | 724,506 | 5,444 | 8,444 | 2,999 |

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがない場合には、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

なお、当中間連結会計期間におけるその他有価証券で時価のある銘柄のうち、減損処理したものはありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成16年9月30日現在）

(単位：百万円)

| | 金額 |
|------------------|--------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 1,490 |
| 非公募事業債 | 13,395 |

4. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成16年9月30日現在）

該当ありません。

前連結会計年度末

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 |
|----------|------------|---------------------|
| 売買目的有価証券 | 3,631 | 9 |

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | うち | |
|-------|------------|--------|-----|-----|-----|
| | | | | 益 | 損 |
| 国 債 | 4,985 | 5,081 | 96 | 96 | - |
| 地 方 債 | - | - | - | - | - |
| 短期社債 | - | - | - | - | - |
| 社 債 | 3,033 | 3,060 | 27 | 27 | 0 |
| そ の 他 | 28,567 | 28,240 | 326 | 182 | 509 |
| 合 計 | 36,586 | 36,383 | 202 | 306 | 509 |

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

(単位：百万円)

| | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 評 価 差 額 | うち | |
|-------|---------|------------|---------|--------|-------|
| | | | | 益 | 損 |
| 株 式 | 29,132 | 36,941 | 7,809 | 8,079 | 270 |
| 債 券 | 493,924 | 497,658 | 3,734 | 4,292 | 557 |
| 国 債 | 387,484 | 390,006 | 2,522 | 2,919 | 396 |
| 地 方 債 | 50,529 | 51,089 | 560 | 675 | 114 |
| 短期社債 | - | - | - | - | - |
| 社 債 | 55,911 | 56,562 | 650 | 697 | 46 |
| そ の 他 | 140,104 | 140,055 | 49 | 1,442 | 1,492 |
| 合 計 | 663,161 | 674,655 | 11,493 | 13,814 | 2,320 |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 233百万円減損処理を行っております。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価より30%超下落した場合としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(単位：百万円)

| | 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|---------|---------|---------|---------|
| その他有価証券 | 197,695 | 5,897 | 734 |

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

| | 金額 |
|------------------|--------|
| その他有価証券 | |
| 非公募事業債 | 13,079 |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 1,513 |

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成17年3月31日現在）

（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-------|--------|---------|----------|--------|
| 債 券 | 54,772 | 240,972 | 161,332 | 61,680 |
| 国 債 | 45,347 | 179,597 | 111,714 | 58,331 |
| 地方債 | 1,172 | 14,773 | 35,143 | - |
| 短期社債 | - | - | - | - |
| 社 債 | 8,251 | 46,601 | 14,473 | 3,348 |
| そ の 他 | 4,242 | 103,121 | 47,057 | 996 |
| 合 計 | 59,014 | 344,094 | 208,389 | 62,676 |

9. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの（単体）（平成17年3月31日現在）

該当ありません。

金銭の信託

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成17年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年9月30日現在）
該当ありません。

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託（平成16年9月30日現在）
該当ありません。
2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成16年9月30日現在）
該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）
該当ありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託（平成17年3月31日現在）
該当ありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成17年3月31日現在）
該当ありません。

その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成17年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 金 額 |
|--|--------|
| 評価差額 | 15,020 |
| その他有価証券 | 15,020 |
| その他の金銭の信託 | - |
| () 繰延税金負債 | 3,681 |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 11,339 |
| () 少数株主持分相当額 | 67 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額 | 0 |
| その他有価証券評価差額金 | 11,272 |

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成16年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 金 額 |
|--|-------|
| 評価差額 | 5,444 |
| その他有価証券 | 5,444 |
| その他の金銭の信託 | - |
| () 繰延税金負債 | 2,199 |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 3,244 |
| () 少数株主持分相当額 | 43 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額 | 0 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,288 |

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金（平成17年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

| | 金 額 |
|--|--------|
| 評価差額 | 11,493 |
| その他有価証券 | 11,493 |
| その他の金銭の信託 | - |
| () 繰延税金負債 | 3,460 |
| その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前） | 8,032 |
| () 少数株主持分相当額 | 97 |
| (+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額 | 0 |
| その他有価証券評価差額金 | 7,935 |

デリバティブ取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要 平成17年11月25日

上場会社名 株式会社紀陽銀行
 コード番号 8370 上場取引所 東証・大証
 (URL http://www.kiyobank.co.jp/) 本社所在地 都道府県 和歌山県
 代表者 役職名 取締役頭取 片山 博臣
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画本部長 米坂 享
 TEL (073) 426-7133

中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり 中間(当期)純利益 | |
|----------|--------|--------|-------|---------|-----------|--------|--------------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 17年9月中間期 | 29,629 | (15.1) | 4,992 | (198.8) | 2,584 | (20.8) | 5 | 94 |
| 16年9月中間期 | 34,901 | (0.4) | 1,671 | (79.9) | 2,139 | (74.0) | 4 | 44 |
| 17年3月期 | 66,361 | | 7,012 | | 5,465 | | 11 | 84 |

(注) 期中平均株式数 17年9月中間期 普通株式 435,243,326株 第一回優先株式 39,988,000株
 16年9月中間期 普通株式 404,282,488株 第一回優先株式 49,165,000株
 17年3月期 普通株式 408,311,655株 第一回優先株式 47,961,333株

会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり 中間配当金 | | 1株当たり 年間配当金 |
|----------------|----------------|----|----------------|
| | 円 | 銭 | |
| 17年9月中間期(普通株式) | 0 | 00 | — |
| (第一回優先株式) | 0 | 00 | — |
| 16年9月中間期(普通株式) | 1 | 00 | — |
| (第一回優先株式) | 7 | 00 | — |
| 17年3月期(普通株式) | — | — | 2円50銭 |
| (第一回優先株式) | — | — | 14円00銭 |

(3) 財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり 株主資本 | 自己資本比率 (国内基準) |
|----------|-----------|--------|--------|---------------|------------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 17年9月中間期 | 2,813,404 | 88,471 | 3.1 | 139 58 | 9.03 |
| 16年9月中間期 | 2,790,278 | 76,427 | 2.7 | 103 08 | 7.80 |
| 17年3月期 | 2,793,516 | 83,475 | 3.0 | 126 26 | 9.01 |

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 普通株式 439,255,989株 第一回優先株式 38,799,000株
 16年9月中間期 普通株式 404,245,543株 第一回優先株式 49,165,000株
 17年3月期 普通株式 432,304,579株 第一回優先株式 40,864,000株
 第一回優先株式の普通株式への転換により、普通株式が7,020,385株増加、
 第一回優先株式が2,065,000株減少しております。

期末自己株式数 17年9月中間期 575,713株 16年9月中間期 344,852株 17年3月期 506,738株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

| | 経常収益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|-----|--------|-------|-------|------------|----|
| | | | | 円 | 銭 |
| 通 期 | 58,000 | 8,800 | 5,000 | 2 | 50 |
| | | | | 14 | 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円15銭

- 1 当行は、平成18年2月1日に株式会社和歌山銀行とともに株式移転により株式会社紀陽ホールディングスを持株会社として設立する予定です。
従いまして上記期末配当につきましては、株式移転の日の前日の最終の株主名簿に記載された株主又は登録質権者に対して、平成17年度配当に代えて、株式会社紀陽ホールディングスより株式移転交付金をお支払いすることを予定しております。
- 2 当行は、株式会社紀陽ホールディングスに対して、所要の配当を実施する予定であります。
- 3 業績予想の利用に関する注意事項
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項等につきましては、添付資料の8ページを参照してください。

「平成17年9月中間期の業績」指標算式

$$1 \text{ 株当たり中間（当期）純利益} = \frac{\text{中間（当期）純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）中平均普通株式数} *}$$

1株当たり株主資本

$$= \frac{\text{中間期（当期）末株主資本} - \text{中間期（当期）末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期（当期）末発行済普通株式数} *}$$

「平成18年3月期の業績予想」指標算式

$$1 \text{ 株当たり予想当期純利益} = \frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{中間期末発行済普通株式数} *}$$

* 自己株式を除く。

中間貸借対照表

株式会社 紀陽銀行
(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間会計期間末(A) (平成17年9月30日) | 前中間会計期間末(B) (平成16年9月30日) | 比較(A - B) | 前事業年度の 要約貸借対照表(C) (平成17年3月31日) | 比較(A - C) |
|--------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------|--------------------------------------|-----------|
| (資産の部) | | | | | |
| 現金預け金 | 51,774 | 46,514 | 5,260 | 51,502 | 272 |
| コールローン | 60,453 | 30,000 | 30,453 | 20,354 | 40,099 |
| 買現先勘定 | - | 39,999 | 39,999 | 9,999 | 9,999 |
| 債券貸借取引支払保証金 | 40,421 | 15,328 | 25,093 | 96,495 | 56,074 |
| 買入金銭債権 | 8,270 | 9,926 | 1,656 | 9,030 | 760 |
| 商品有価証券 | 3,176 | 3,400 | 224 | 3,631 | 455 |
| 有価証券 | 796,968 | 785,047 | 11,921 | 724,230 | 72,738 |
| 貸出金 | 1,754,340 | 1,750,343 | 3,997 | 1,769,657 | 15,317 |
| 外国為替 | 1,793 | 1,819 | 26 | 1,653 | 140 |
| その他資産 | 15,624 | 13,958 | 1,666 | 20,797 | 5,173 |
| 動産不動産 | 37,347 | 39,582 | 2,235 | 38,591 | 1,244 |
| 繰延税金資産 | 30,786 | 37,529 | 6,743 | 33,692 | 2,906 |
| 支払承諾見返 | 44,485 | 49,833 | 5,348 | 46,429 | 1,944 |
| 貸倒引当金 | 32,038 | 33,005 | 967 | 32,551 | 513 |
| 資産の部合計 | 2,813,404 | 2,790,278 | 23,126 | 2,793,516 | 19,888 |
| (負債の部) | | | | | |
| 預渡性預金 | 2,587,347 | 2,568,997 | 18,350 | 2,581,788 | 5,559 |
| コールマネー | 600 | - | 600 | 2,950 | 2,350 |
| 債券貸借取引受入担保金 | - | 4,174 | 4,174 | - | - |
| 借入金 | 40,158 | 35,945 | 4,213 | 30,838 | 9,320 |
| 借用金 | 21,107 | 29,999 | 8,892 | 22,062 | 955 |
| 外国為替 | 32 | 61 | 29 | 16 | 16 |
| 社債 | 13,000 | 3,000 | 10,000 | 13,000 | - |
| その他負債 | 17,014 | 19,364 | 2,350 | 11,654 | 5,360 |
| 退職給付引当金 | 1,188 | 2,474 | 1,286 | 1,302 | 114 |
| 支払承諾 | 44,485 | 49,833 | 5,348 | 46,429 | 1,944 |
| 負債の部合計 | 2,724,932 | 2,713,850 | 11,082 | 2,710,040 | 14,892 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 60,346 | 60,346 | - | 60,346 | - |
| 資本剰余金 | 2,509 | 2,509 | - | 2,509 | - |
| 資本準備金 | 2,509 | 2,509 | - | 2,509 | - |
| 利益剰余金 | 14,557 | 10,330 | 4,227 | 12,907 | 1,650 |
| 利益準備金 | 679 | 342 | 337 | 492 | 187 |
| 中間(当期)未処分利益 | 13,877 | 9,987 | 3,890 | 12,415 | 1,462 |
| その他有価証券評価差額金 | 11,181 | 3,316 | 7,865 | 7,820 | 3,361 |
| 自己株式 | 123 | 74 | 49 | 109 | 14 |
| 資本の部合計 | 88,471 | 76,427 | 12,044 | 83,475 | 4,996 |
| 負債及び資本の部合計 | 2,813,404 | 2,790,278 | 23,126 | 2,793,516 | 19,888 |

中間損益計算書

株式会社 紀陽銀行

(単位：百万円)

| 科 目 | 当中間会計期間(A) (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 前中間会計期間(B) (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 比較(A - B) | 前事業年度の 要約損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) |
|-----------------|---|---|-----------|--|
| 経常収益 | 29,629 | 34,901 | 5,272 | 66,361 |
| 資金運用収益 | 23,320 | 24,316 | 996 | 48,375 |
| (うち貸出金利息) | (18,573) | (19,616) | (1,043) | (38,979) |
| (うち有価証券利息配当金) | (4,581) | (4,514) | (67) | (8,994) |
| 役務取引等収益 | 4,522 | 4,397 | 125 | 8,698 |
| その他業務収益 | 1,186 | 1,914 | 728 | 2,851 |
| その他経常収益 | 600 | 4,272 | 3,672 | 6,436 |
| 経常費用 | 24,637 | 33,230 | 8,593 | 59,349 |
| 資金調達費用 | 1,959 | 1,999 | 40 | 4,057 |
| (うち預金利息) | (567) | (639) | (72) | (1,206) |
| 役務取引等費用 | 1,729 | 1,572 | 157 | 3,259 |
| その他業務費用 | 713 | 936 | 223 | 1,282 |
| 営業経費 | 16,757 | 17,030 | 273 | 31,614 |
| その他経常費用 | 3,476 | 11,690 | 8,214 | 19,134 |
| 経常利益 | 4,992 | 1,671 | 3,321 | 7,012 |
| 特別利益 | 464 | 685 | 221 | 1,638 |
| 特別損失 | 334 | 60 | 274 | 256 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 5,122 | 2,295 | 2,827 | 8,395 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 108 | 23 | 85 | 13 |
| 法人税等調整額 | 2,647 | 179 | 2,468 | 2,943 |
| 中間(当期)純利益 | 2,584 | 2,139 | 445 | 5,465 |
| 前期繰越利益 | 11,293 | 7,847 | 3,446 | 7,847 |
| 中間配当額 | - | - | - | 748 |
| 中間配当に伴う利益準備金積立額 | - | - | - | 149 |
| 中間(当期)未処分利益 | 13,877 | 9,987 | 3,890 | 12,415 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)動産不動産

動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年
動産：3年～20年
 - (2)ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は100,484百万円であります。
 - (2)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理しております。

数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことに伴い見直しを行った結果、当中間会計期間より、13年から11年へ変更しております。なお、この変更による損益への影響は軽微であります。
6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8. ヘッジ会計の方法

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（固定資産の減損に係る会計基準）

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間会計期間から適用しております。これにより、減損損失を252百万円計上しておりますが、減損損失を計上した資産の一部を当中間会計期間末までに売却したため、動産不動産処分損への影響を考慮すると、税引前中間純利益への影響は105百万円（減少）であります。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

1. 子会社の株式総額 1,683百万円
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券 40,248百万円については、当中間会計期間末には当該処分をせず所有しております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,018百万円、延滞債権額は61,921百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は168百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は46,572百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は113,682百万円であります。
 なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、38,367百万円であります。
8. 担保に供している資産及び担保資産に対応する債務は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 102,586百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 4,339百万円
 債券貸借取引受入担保金 40,158百万円
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券80,102百万円を差し入れております。
 また、動産不動産のうち保証金権利金は1,894百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、271,924百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が269,728百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は14百万円、繰延ヘッジ利益の総額は3百万円あります。
11. 動産不動産の減価償却累計額 35,469百万円
12. 動産不動産の圧縮記帳額 4,269百万円
 （当中間会計期間圧縮記帳額 - 百万円）

13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 20,500百万円が含まれております。
14. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
- | | |
|-------|----------|
| 建物・動産 | 1,141百万円 |
| その他 | 136百万円 |
2. その他経常費用には、貸出金償却 2,250百万円及び貸倒引当金繰入額 1,111百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、償却債権取立益 460百万円を含んでおります。
4. 当中間会計期間において、当行は、以下の資産について、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 252百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 地域 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|-------|-----------|--------|--------|
| 和歌山県内 | 営業店舗 1 か所 | 土地等 | 33百万円 |
| 和歌山県内 | 遊休資産 3 か所 | 土地 | 71百万円 |
| その他 | 遊休資産 1 か所 | 土地及び建物 | 147百万円 |
| 合計 | | | 252百万円 |

当行は、減損損失の算定にあたり、管理会計上の最小単位である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っており、遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、社宅・寮等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

平成17年10月26日に開催した臨時株主総会及び各種類株主総会において、当行及び株式会社和歌山銀行(社長:鈴木剛夫、本店:和歌山市)が、法令に定める関係官庁の認可等を前提として、平成18年2月1日に株式移転により共同して完全親会社「株式会社紀陽ホールディングス」を設立し、両行がその完全子会社となることについて承認可決されました。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。